



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	84,141	△0.1	4,677	361.7	4,877	188.3	3,232	203.4
2024年3月期第1四半期	84,194	20.8	1,013	△73.2	1,691	△60.7	1,065	△62.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 670百万円(△83.5%) 2024年3月期第1四半期 4,061百万円(△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	81.89	—
2024年3月期第1四半期	26.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	563,402	171,968	29.1
2024年3月期	579,624	176,856	29.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 163,894百万円 2024年3月期 168,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	140.00	220.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	345,000	△14.1	18,000	△4.4	17,600	△10.1	12,400	0.1
								314.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	55,591,502株	2024年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,120,975株	2024年3月期	16,120,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	39,470,644株	2024年3月期1Q	39,472,294株

- (注) 1 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 225,300株、2024年3月期 225,300株) が含まれております。また、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております (2025年3月期1Q 225,300株、2024年3月期1Q 225,300株)。
- 2 2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日に自己株式13,800,000株を消却しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の個別業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	82,249	1.1	4,704	386.5	5,095	199.4	3,494	211.4
2024年3月期第1四半期	81,373	18.7	967	△72.9	1,701	△59.1	1,122	△58.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	88.53	—
2024年3月期第1四半期	28.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	519,863	157,941	30.4
2024年3月期	540,571	163,336	30.2

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 157,941百万円 2024年3月期 163,336百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,500	△17.1	17,700	△3.4	17,500	△8.2	12,600	3.1	319.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
建設事業受注高の概況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに増加傾向にありますが、建設資材の価格高騰や人手不足による人件費上昇の影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内工事及び海外工事が共に増加したことにより、前年同四半期比70,608百万円増加(200.4%増)の105,837百万円となりました。

売上高は、前年同四半期とほぼ横ばいの84,141百万円となりました。営業利益は、主に国内建築工事の完成工事総利益や不動産事業等総利益が増加したことにより、前年同四半期比3,664百万円増加(361.7%増)の4,677百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比3,185百万円増加(188.3%増)の4,877百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比2,166百万円増加(203.4%増)の3,232百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

①土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比11.0%増の24,278百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比6.4%増の1,381百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、大型の官公庁工事を入手したことにより、前年同四半期比22,059百万円増加(162.3%増)の35,649百万円となりました。

②建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、一部大型工事が前期に竣工した反動もあり、前年同四半期比8.2%減の47,048百万円となりましたが、工事が概ね順調に進捗したことから完成工事総利益率が改善し、セグメント利益は622百万円(前年同四半期は1,130百万円のセグメント損失)となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事が共に増加したことにより、前年同四半期比32,208百万円増加(203.6%増)の48,028百万円となりました。

③国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比15.6%減の6,496百万円となり、セグメント損失は2百万円(前年同四半期は104百万円のセグメント損失)となりました。

当社単体の海外工事の受注高は、シンガポールで大型土木工事を受注したこと等から、前年同四半期比14,605百万円増加(269.9%増)の20,016百万円となりました。

④アセットバリューアップ事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が増加したことにより、前年同四半期比80.4%増の6,779百万円となり、セグメント利益は、販売事業の利益の増加に伴い、前年同四半期比154.5%増の2,870百万円となりました。

⑤地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比136.3%増の16百万円となり、セグメント損失は176百万円（前年同四半期は169百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して16,221百万円減少（2.8%減）の563,402百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーが増加しましたが、支払手形・工事未払金等や預り金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して11,332百万円減少（2.8%減）の391,434百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して4,888百万円減少（2.8%減）の171,968百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ29.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日付「2024年3月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表しました業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の修正等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,532	69,903
受取手形・完成工事未収入金等	204,715	177,468
販売用不動産	5,462	3,868
未成工事支出金	15,110	15,845
不動産事業等支出金	2,229	2,262
材料貯蔵品	751	1,131
立替金	19,397	11,269
その他	7,876	10,894
貸倒引当金	△89	△114
流動資産合計	311,985	292,531
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	60,140	61,528
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,522	1,526
土地	100,135	100,741
リース資産（純額）	41	53
建設仮勘定	6,982	8,657
有形固定資産合計	168,821	172,508
無形固定資産		
投資その他の資産	7,350	7,820
投資有価証券	75,754	74,751
長期貸付金	7,211	7,213
退職給付に係る資産	3,760	3,812
繰延税金資産	173	145
その他	4,939	4,992
貸倒引当金	△373	△372
投資その他の資産合計	91,466	90,542
固定資産合計	267,638	270,871
資産合計	579,624	563,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,942	61,985
短期借入金	49,929	49,232
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	3,471	316
未成工事受入金	27,805	25,078
預り金	69,666	61,663
完成工事補償引当金	2,189	2,346
賞与引当金	4,405	1,769
役員賞与引当金	96	114
工事損失引当金	4,380	3,056
不動産事業等損失引当金	-	2
資産除去債務	36	26
その他	8,389	3,465
流動負債合計	271,314	254,056
固定負債		
社債	91,000	91,000
長期借入金	25,221	30,916
繰延税金負債	1,357	1,418
役員株式給付引当金	177	192
退職給付に係る負債	6,361	6,399
資産除去債務	880	881
その他	6,455	6,569
固定負債合計	131,453	137,378
負債合計	402,767	391,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,792	20,792
利益剰余金	163,358	161,032
自己株式	△57,344	△57,345
株主資本合計	150,320	147,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,905	13,574
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	2,053	2,769
退職給付に係る調整累計額	△479	△453
その他の包括利益累計額合計	18,498	15,900
非支配株主持分	8,037	8,073
純資産合計	176,856	171,968
負債純資産合計	579,624	563,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	79,206	76,922
不動産事業等売上高	4,987	7,218
売上高合計	84,194	84,141
売上原価		
完成工事原価	74,682	70,469
不動産事業等売上原価	3,203	3,688
売上原価合計	77,886	74,158
売上総利益		
完成工事総利益	4,524	6,452
不動産事業等総利益	1,783	3,530
売上総利益合計	6,307	9,983
販売費及び一般管理費	5,294	5,305
営業利益	1,013	4,677
営業外収益		
受取利息	28	98
受取配当金	245	294
持分法による投資利益	-	2
為替差益	498	71
その他	123	116
営業外収益合計	895	584
営業外費用		
支払利息	170	285
持分法による投資損失	1	-
資金調達費用	5	8
その他	39	91
営業外費用合計	217	384
経常利益	1,691	4,877
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4	-
じん肺訴訟和解金	6	-
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,680	4,879
法人税等	602	1,639
四半期純利益	1,078	3,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	3,232

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,078	3,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	△3,330
繰延ヘッジ損益	△15	△20
為替換算調整勘定	230	585
退職給付に係る調整額	34	26
持分法適用会社に対する持分相当額	-	169
その他の包括利益合計	2,983	△2,569
四半期包括利益	4,061	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,943	634
非支配株主に係る四半期包括利益	117	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	21,877	51,217	7,394	3,697	6	84,194	—	84,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	304	60	—	410	△410	—
計	21,877	51,263	7,699	3,757	6	84,604	△410	84,194
セグメント利益又は損失(△)	1,298	△1,130	△104	1,127	△169	1,021	△8	1,013

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	24,278	46,999	6,128	6,718	16	84,141	—	84,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	368	61	—	478	△478	—
計	24,278	47,048	6,496	6,779	16	84,620	△478	84,141
セグメント利益又は損失(△)	1,381	622	△2	2,870	△176	4,696	△18	4,677

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	969百万円	1,028百万円
のれん償却	2百万円	2百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の数 | 13,800,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合24.82%) |
| 3. 消却実施日 | 2024年7月1日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 41,791,502株 |

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 2025年3月期第1四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	35,229	105,837	70,608	200.4
個 別	34,821	103,694	68,873	197.8

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	7,813	22.4	29,276	28.2	21,463	274.7
	国内民間	5,777	16.6	6,372	6.1	595	10.3
	海 外	5,339	15.3	20,007	19.3	14,667	274.7
	計	18,930	54.4	55,656	53.7	36,726	194.0
建 築	国内官公庁	32	0.1	4,952	4.8	4,919	—
	国内民間	15,786	45.3	43,075	41.5	27,289	172.9
	海 外	71	0.2	9	0.0	△61	△86.7
	計	15,890	45.6	48,037	46.3	32,147	202.3
計	国内官公庁	7,846	22.5	34,229	33.0	26,383	336.2
	国内民間	21,563	61.9	49,448	47.7	27,884	129.3
	海 外	5,411	15.5	20,016	19.3	14,605	269.9
	計	34,821	100.0	103,694	100.0	68,873	197.8

② 2025年3月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期実績 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	360,273	455,000	94,726	26.3
個 別	351,245	430,000	78,754	22.4

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西松建設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は2024年4月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、2024年7月1日に消却を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。